

再度プレミアム付商品券発行を



自民党議員団
谷村 浩志

ニーズに応じたよりよい対応に向け検討する必要性を認識している。コロナ禍で厳しい状況が続く中、さらなる経済対策として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度と同規模のプレミアム付商品券事業の実施を。

問

市の公共施設にフリーWiFiを導入することで各施設の付加価値が上がり、利用したくなる施設に発展させられると考える。WiFi付き自動販売機を活用し費用をかけず設置する手法もある。WiFi導入の検討を。

答

施設利用者が通信用料を気にせずスマホ等を使用でき、利用増につながるメリットがある。導入コストや維持管理を含め、各施設で判断し対応すべきものだが、社会情勢の変化に伴い公共施設に求められる市民サービスも変化しており、

二、三に上り、必要に応じて検討する。

問

コロナ禍で厳しい状況が続く中、さらなる経済対策として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度と同規模のプレミアム付商品券事業の実施を。

答

今後とも事業者の事業継続と経済活動回復の取り組みを進める必要があるが、再度同規模の事業の実施で合わせて13億円規模の市内消費につながることに。コロナに打ち勝つため、市民と事業者が一体となり取り組める事業として、地域経済活動の回復を図る上で大変効果的であることから、交付金の追加交付分を活用した事業を実施したい。

万全のワクチン接種体制を



会派を構成しない議員
澤田 扶美子

いる②個別送付の接種券に案内文書を同封し、広報等でも周知に努めるが、独居高齢者等には、民生委員の協力を得て、案内チラシの配付も考えている。

問

新型コロナウイルス接種ルスクワチン接種に当たり①今後行政が取り組むべき内容は。前例のない接種のため、シミュレーションの実施を②ひとり暮らし高齢者への周知方法は。

答

①接種について▽予約・相談を担当するコールセンターの開設▽接種券作成に伴うシステム改修、印刷・発送の準備▽個別接種への協力医療機関と集団接種会場の確保等、実施に向け進める。また接種体制については、宇治久世医師会と宇治、城陽、久御山の3市町、京都府担当で協議・検討して

問

本市は府内で最も早く全校児童・生徒に1人1台タブレット端末導入を実現し、GIGAスクール構想を進めているが①スキルに個人差がある中で活用状況は②授業効果を上げるため、デジタルデータをプリントアウトする環境整備は。

答

①初めて端末に触れた児童・生徒も教員や支援員のサポートにより操作に慣れ、現在は円滑に活用できている②必要性を認識しており、現在各学校への学習者用プリンター導入を検討している。

防犯カメラの設置拡大は



会派を構成しない議員
太田 健司

の把握は②行政がECサイト（インターネット上で商品やサービスの売買ができるWEBサイト）と連携し活用することで相乗効果が生まれ、事業者と市民の両面で経済活動の向上が図れると考えるが、withコロナ・afterコロナの施策として実施の検討は。

問

都市部の自治体を中心に通学路等への防犯カメラ設置が進んでいる。安心・安全のまちづくりのため、市域を面でカバーする規模の設置について先行事例の調査研究は。

答

設置の補助金制度を創設し、この制度の利用促進を進める方針。既に市内に多くのカメラが設置されていることから速やかに方針を見直す予定はない。将来的に見直しを検討する場合は、先行事例や財源も含め調査研究が必要と認識している。

問

①コロナ禍での市内経済活動状況

答

①城陽がらばる事業者支援給付金給付実績から見ると、全体の平均売上減少率が55.2%であり、多くの業種で相当厳しい状況。まずは市内全事業者へのアンケートや聞き取りを検討したい。市として市民の消費活動の把握はしていない②事業者支援等への実効性や費用対効果等も含め、実施の可能性について研究していく。